



世界が注目していますー日本の核兵器廃絶・戦争法廃止の運動



10/27、スイス大使館で要請の話合い。小永井さん(右側)

各国訪問に東京原水協から

8名が参加し、核兵器廃絶を要請

10月26-27日、東京原水協からは8名が参加し、アイルランド、ニュージーランド、ブラジル、カザフスタン、アメリカ、スイス、オーストリア及び南アフリカの8カ国を日本原水協の人々と訪問し、各国に核兵器全面禁止条約を速やかに達成するように要請しました。どの国とも真剣な話し合いとなりました。

NPT再検討会議後の焦点は、世界と日本の運動

10月27日のパネル討論で高草木日本原水協代表理事は次の様に発言しました(概要)。

イラク反戦の高まりにはじまつ21世紀、世界は核兵器と戦争をめぐって大きく動いた。人々は、武力攻撃を選んだアメリカ、スペインなどで、この日本でも、行動し、政治を変えた。その流れはいまも、カナダでもイギリスでも沖縄でも、日本全土でも、ニューヨークの国連本部でも続いている。

世界でただ一つ国民が被爆を体験し、戦争放棄を憲法原理とする日本は、その世界的努力の先頭に立つべきです。

昨年2月岸田外相は長崎大学での講演で、核兵器の使用について「核兵器を保有する国は、個別的、集団的自衛権に基づく極限の状況下に限定すると宣言する」よう提言すると述べました。2か月後、NPTの第3回準備委員会に提出したアメリカの報告には、「自国と同盟国・パートナー国の死活的利益を防衛するための極限状況においてのみ核兵器の使用を検討する」と。同じことを日米政府は言っています。

みなさんが全国で続けている原爆展や署名など、草の根での不屈の取り組みと協力の広がっています。その取り組みは、国際政治が、もはや核兵器の廃絶を待たなしの段階へと押し上げようとしているいま、歴史のプロセスの中で役割を与えていくものとして、世界が注目するものとなっています。

NPT後、われわれの次のステップは、このプロセスを担う全世界の政府、公的機関、市民社会と共同し、被爆国日本で文字通り国民的な連帯、共同、協力をつくりだすことを展望した壮大で、かつ、地味で、粘り強く、楽しい運動になることを予感しています。被爆者とともに、その歴史的役割を担いましょう。



10/29 原爆症認定制度抜本改正を訴えるつどい

原爆症認定制度抜本改正署名に力を入れよう

東京原水協からも多くの人が参加し、29日のノーマア被爆者訴訟の勝利集会が行われました。東京17名の全員勝訴で参加者一同勇気づけられる集会となりました。裁判中に、原告・被爆者は亡くなっていきます。国にはこの様な残酷なことをさせないためにも、国に控訴させない事を求めます。更に超党派の議員連盟をつくり、議員立法で原爆症認定制度抜本改正をめざします。そのための署名に力を入れましょう。

東京湾で原発2基が稼働する
原子力空母ロナルド・レーガンが来た



安倍首相、空母乗船 戦闘機に乗り込む安倍首相

10月1日、横須賀に原子力空母ロナルド・レーガンが配備されました。10月18日、安倍首相は、レーガンに乗船。戦争法成立を踏まえ日米同盟の結束をアピール。首相は海上自衛隊のヘリコプターで着艦し、米海軍第3艦隊のタイソン司令官らと懇談した後、ブリッジや格納庫を視察し、搭載されている戦闘機の操縦席に座り、説明を受けご満悦。早期、安倍退陣を。

都に東京湾に原子力軍艦入れるなど要求

10月29日、対都交渉で横須賀レーガン配備反対する様に東京都に要請。東京直下型地震などの時「核事故」が起こる可能性があり、首都圏に死の灰が降り、首都圏壊滅の危機性があると指摘。

都は「軍事艦船入港は認める」と返答しました。